

「安倍軍拡」は、 軍事大国への跳躍

安保破棄中央実行委員会常任幹事 こいずみ ちかし 小泉 親司

2019年、日本全国が台風15号、19号の来襲で甚大な被害を受けました。犠牲になられた方々、被災者の方々に、心からの哀悼とお見舞いを申し上げます。

この国民の苦難のなか、文芸評論家の齋藤美奈子氏は、「防衛と防災」と題し、つぎのようなエッセイを寄せました。

「国の最大の責務が『国民の生命と財産を守ること』であるなら、国防以外に防災、他国からの攻撃よりも南の海から列島めがけてやってくる台風への備えが重要なはずである。しかるに予算配分はどうか。19年度の防衛予算は過去最高の5兆2600億円。防災・減災・国土強靱化対策を含む防災予算は1兆3500億円、前年度の補正予算を合わせても2兆4000億円だ。防衛予算のたった半分。これ、逆じゃありません？」「戦争は外交努力で回避もできるが、自然災害は避けられない」（東京新聞、2019年10月16日付）

安倍政権は、こうした指摘にどのように答えるのでしょうか。

今日、安倍政権は、これまでのどの自民党政権もやってきたことのない異常な「軍拡政治」に走っています。政権発足から7年が経過します

が、それはとどまるどころを知りません。

今日の「安倍軍拡」は一体どのような現状にあるのでしょうか。日本をどのような方向に進めようとしているのでしょうか。

大增税で国民負担を拡大する 安倍軍拡

安倍内閣は、2019年度予算で、5兆2600億円の「防衛」予算を決定し、国会で成立させました。これで「防衛」予算は、6年連続で5兆円を突破しました。「防衛」予算とありますが、実態は自衛隊の軍備を増強する「軍事費」です。

「防衛」予算は、計上された予算だけにとどまりません。それは、「防衛」予算のほとんどが「後年度負担」という借金を“先送り”する方式で構成されているからです。

“爆買い”で有名となったF35戦闘機は、現在42機を購入し、今後の5年間で105機をあらたに購入する計画です。総額は、防衛省の1機116億円という単純計算からしても、1兆7000億円にのぼります。この金額がすべてローン買いで、借金

図表1 軍事費の後年度負担等の推移

(単位: 億円)

年度	既定額	歳出化額	新規負担	残額
2005	29,267	17,362	17,758	29,663
2006	29,745	17,439	17,708	30,014
2007	29,880	17,662	17,711	29,929
2008	29,507	17,224	17,972	30,255
2009	29,863	16,911	16,990	29,943
2010	29,570	16,750	16,623	29,443
2011	29,189	16,321	16,540	29,408
2012	28,975	16,315	17,895	30,555
2013	31,195	16,612	16,517	31,100
2014	32,887	17,944	21,733	36,676
2015	37,062	18,260	25,623	44,426
2016	42,039	18,377	22,875	46,537
2017	46,191	18,767	21,299	48,723
2018	48,502	18,898	21,164	50,768
2019	47,290	19,675	25,781	53,396

出所: 防衛省の予算資料などから作成

払いが10年以上にわたって続くことになります。

しかも F35ばかりではありません。2基で約6000億円もかかる「イージス・アショア」も、17機約2000億円のオスプレイも、すべてローン買いです。そのため図表1の通り、後年度負担の累積額は、なんと5兆3396億円、計上された「防衛」予算とほぼ同額が借金として残っているのです。

財務省の財政審議会は、この「防衛」予算の構造について、つぎのように指摘しました。

「防衛装備品の調達等は複数年度にわたるものが多く、国家債務負担行為等を通じて歳出化経費として後年度の負担となり、その割合が増加していけば予算の硬直化を招きかねない」

「予算の硬直化」とは、予算が借金払いに追われ、国民の福祉や暮らしに回らなくなるという意味です。こうした政府部内でもきびしい指摘があるにもかかわらず、安倍内閣は、6年連続の5兆円突破につづいて、2020年度予算でも5兆3223億円の「防衛」予算の概算要求を決定しています。また、18年12月に決定した今後5年間の「防衛計画の大綱」(19年度～23年度)では、軍備増強を「従来とは抜本的に異なる速度でおこなわなければならない」と決定し、異常なスピードでの軍拡計画を打ち出しています。これでは、借金が膨らむ一方となり、「財政の硬直化」がますます深刻化することは避けられません。

安倍内閣は、財政の危機的状況を理由に、庶民には消費税10%の大増税を押しつけましたが、このような軍拡が進めば、10%ではすまなくなる、さらなる大増税の危険があるのです。国民の暮らしを守るためにも、消費税の5%への減税とともに、軍事費の大幅削減が求められています。

骨の髄まで「アメリカ・ファースト」の軍事費

安倍政権下での「防衛」予算の最大の特徴は、米国の軍需産業を肥え太らせるだけの「米国第一」が貫かれていることです。それは「FMS」(日米政府間取引)という米国製兵器の大量購入、つまり“爆買い”にはっきりと示されています。

FMSは、両政府間の米国製兵器購入ですが、米国は、政府と軍と軍需産業が一体化した「軍産複合体」です。つまり、国防総省と米軍が開発・製造した兵器を米国政府が他国に売り込むシステムです。このFMSが、安倍政権では劇的に膨張し、2015年度に従来の3倍、4000億円台に膨張すると、19年度では7013億円と、その1.4倍に急膨張しました。20年度の概算要求でも5013億円が予定されています。

安倍内閣は、「節約のため、空中給油機をまとめ買いたから」と説明していますが、とんでもありません。世界のどの国も米国から買わない

図表 2 中央調達における契約相手方別契約高順位(上位 10 社)

2012年度			2013年度			2014年度			2015年度						
	契約相手方	件数	金額 (億円)		契約相手方	件数	金額 (億円)		契約相手方	件数	金額 (億円)		契約相手方	件数	金額 (億円)
1	三菱重工業(株)	225	2,403	1	三菱重工業(株)	195	3,165	1	三菱重工業(株)	213	2,632	1	米国政府	209	4,412
2	日本電気(株)	246	1,632	2	米国政府	198	1,069	2	川崎重工業(株)	156	1,913	2	川崎重工業(株)	118	2,778
3	川崎重工業(株)	120	1,480	3	三菱電機(株)	124	1,040	3	米国政府	203	1,807	3	三菱重工業(株)	178	1,998
4	米国政府	159	1,332	4	川崎重工業(株)	128	948	4	日本電気(株)	287	1,013	4	(株)IHI	37	1,147
5	三菱電機(株)	115	1,240	5	日本電気(株)	256	799	5	ANAホールディングス(株)	1	928	5	三菱電機(株)	94	1,083
6	(株)ディー・エス・エス	2	1,221	6	(株)IHI	31	483	6	三菱電機(株)	118	862	6	日本電気(株)	233	739
7	ジャパンマリンユナイテッド(株)	1	740	7	富士通(株)	114	401	7	(株)IHI	20	619	7	(株)東芝	63	673
8	(株)東芝	73	503	8	(株)小松製作所	27	294	8	富士通(株)	128	527	8	ジャパンマリンユナイテッド(株)	3	389
9	富士通(株)	111	300	9	(株)東芝	54	284	9	(株)東芝	70	467	9	富士通(株)	98	364
10	(株)IHI	31	277	10	JX日鉱日石エネルギー(株)	153	271	10	(株)小松製作所	34	339	10	(株)小松製作所	29	291

出所：参議院予算委員会（2019年2月7日）日本共産党・井上哲士提出資料（防衛省提出資料より作成）

「イージス・アショア」（2基、約6000億円）やオスプレイ（17機、約2000億円）、無人偵察機グローバル・ホーク（3機、1000億円）を購入、さらに、F35戦闘機147機（約2兆円）などの“爆買い”に走ったからです。

しかも、これらの兵器は、米国内でも欠陥機や試験中と言われているものだらけです。

オスプレイは周知のように、「空飛ぶ棺桶」とか「未亡人製造機」とか言われる欠陥機で、日本でも名護市安部地区で墜落事故を引き起こしました。F35は、日本の会計検査院にあたる米政府監査院が、922ヶ所の欠陥があり、「戦闘の要に供さない」とまで指摘した戦闘機です。そのため米国政府は、いまだに「量産体制」に入れたいです。そのF35を世界各国に先駆けて“爆買い”したのが安倍政権です。「イージス・アショア」も秋田県秋田市と山口県萩市に配備予定ですが、開発した米国以外に購入したのは、日本だけです。新型ミサイル発射テストも失敗だらけで、ポーランドへのミサイル実戦配備が延期されました。

国民の税金を使って、こんな欠陥兵器を“爆買い”する安倍政権の気がしれません。トランプ大統領は、日本や欧州の軍事同盟国に、軍事費を増やせと要求していますが、安倍政権はすでに、“骨の髄まで「米国第一」”の軍事費拡大に熱中し

ているのです。

防衛省の兵器購入先のトップは「米国政府」

その結果、どのような実態が生まれたのでしょうか。

防衛省は毎年、自衛隊の兵器購入など中央調達の購入者リストを作成しています。2015年度までは、日本の軍需産業である三菱重工業や川崎重工業がトップ集団を形成していました。ところが2016年度からはなんと「米国政府」がトップにのし上がりました。17年度から19年度までもトップはすべて「米国政府」です。

「米国政府」と言っても米国の軍産複合体のものとはほとんどが米国の軍需産業に還流することになります。つまり、日本が国民の税金を使って米国製の兵器を買い、米国の軍需産業を支える役割を果たし始めたのです。いま米国の軍需産業は、いわゆる「冷戦終結」から30年近くが経過し、多くの国が兵器の大量購入を差し控えるなか、きわめて厳しい局面にあります。トランプ大統領は、この局面を打開しようと、NATO（北大西洋条約機構）軍事同盟首脳会議でも、欧州諸国が軍事費をGDP（国民総生産）の2%まで引

2016年度

2017年度

	契約相手方	件数	金額 (億円)		契約相手方	件数	金額 (億円)
1	米国政府	191	4,735	1	米国政府	221	3,807
2	三菱重工業(株)	217	4,532	2	三菱重工業(株)	169	2,457
3	川崎重工業(株)	116	994	3	川崎重工業(株)	138	1,735
4	日本電気(株)	261	905	4	日本電気(株)	275	1,177
5	富士通(株)	138	783	5	三菱電機(株)	85	957
6	三菱電機(株)	119	767	6	東芝インフラ システムズ(株)	51	632
7	ジャパンマリン ユナイテッド(株)	2	410	7	富士通(株)	122	479
8	(株)IHI	35	355	8	(株)小松製作所	14	280
9	(株)東芝	51	348	9	沖電気工業(株)	47	226
10	(株)小松製作所	30	317	10	(株)日立製作所	53	200

き上げる圧力をかけています。日米首脳会談や他国の首脳との会談でも兵器のセールスマンの役割を發揮しています。19年5月の日米首脳会談では、日本のF35戦闘機の“爆買い”に対し、「日本は世界でF35をもっとも購入した国となった」と高く評価しました。これは、F35が欠陥問題で購入費が高騰し、各国が購入機数を大幅に削減する方向にあるなか、この危急を救おうとしている安倍政権への最大の賛辞なのです。

しかも日本が導入するF35やオスプレイの価格には、「技術支援費」という米国の軍需産業を支援する経費が含まれています。防衛省は「米国製造企業の職員が駐在する」と説明しています。F35では、20年間で3054億円という高額にのぼります。無人偵察機グローバル・ホークでは、「技術支援費」のなかには、米人技術者約40人の生活費約30億円が含まれ、技術者一人当たり年間約7500万円が支払われているとされています（『先制攻撃できる自衛隊』半田滋著）。なぜこのような支援までおこなわなくてはならないのでしょうか。

米国の軍需産業は、世界の戦争のために殺人兵器を売り込む“死の商人”と言われてきました。米国製兵器の武器輸出で、世界の無辜の人々が犠牲になったからです。しかも米国の軍需産業は、巨大な利益をあげる世界のトップランクの巨大企

業です。F35戦闘機を生産するロッキード・マーチン社も、オスプレイのボーイング・ベル社も、世界1、2を争う多国籍大企業です。日本国民の税金を使ってなぜこのような兵器大企業を救済する必要があるのでしょうか。米政権と軍需産業が、“高笑い”しているのが目に浮かびます。

● 軍備増強の悪循環をつくらない

ではなぜ安倍政権は、異常な軍備増強に走っているのでしょうか。

安倍首相は、「日本周辺安全保障環境が著しく悪化している」ことを理由にあげています。しかし、それはまったくの口実にすぎません。

周知のように、2018年4月27日、トランプ大統領キムジョンウンと金正恩朝鮮国務委員長が会談し、歴史的な「米朝共同声明」が発表されました。朝鮮半島の非核化とアジアの平和体制の構築が合意されたのです。すでに3度目の会談がおこなわれ、板門店の軍事境界線上で、トランプ大統領と金委員長の会談までおこなわれています。ところが安倍政権は、「北朝鮮はいまだ数百発の核ミサイルを持っている」とか「信用できない」などとして、これを事実上無視し、軍拡を推し進めています。画期的なアジアの平和の流れに逆行する態度をとっています。

中国との外交関係でも、事実上の中国「脅威」論をとり、軍事的に敵対する態勢を強化しています。中国の軍備増強はたしかに問題です。しかし、これに軍備増強で対抗することは軍拡の悪循環を生むものであり、とどまるところがありません。軍備増強ではなく、外交力の發揮によって軍

備増強にストップをかけることです。実際、2019年7月におこなわれた習近平^{しゅうきんぺい}国家主席との日中首脳会談でも、「お互いを協力のパートナーとして互いに脅威とならない」ことで合意しています。

東南アジアではいま、ASEAN（東南アジア諸国連合）加盟国が「ASEAN 友好協力条約」に結集し、「国際紛争を平和的に解決する」「武力の威嚇^{いかく}及び武力の行使の放棄」をかけた、対話による解決を進めています。中国の南シナ海への軍事進出についても、ASEAN 地域フォーラム（ARF）のなかで外交的な話し合いで解決することを強調しています。一方、安倍政権は、米国の意向に沿って、日米共同訓練で自衛隊の南シナ海への進出を強行しました。軍事一辺倒の対応は直ちにやめるべきです。

自衛隊を「戦争する軍隊」に変える目的

では安倍政権が進める軍備増強の本当のねらいはどこにあるのでしょうか。

それは、自衛隊を「災害の自衛隊」から「戦争する自衛隊」に変えることにあります。歴代米政権は、日本の軍備増強を義務づけた日米安保条約3条にもとづき、自衛隊の軍備増強に圧力をかけてきました。しかし、憲法9条にもとづく「専守防衛」や「侵略的攻撃的兵器は持たない」という日本の基本方針のために、自衛隊の大増強に「制約」を課されてきました。安倍政権は、こうした「制約」を取り払って、米国が望む最新鋭攻撃兵器を自衛隊に導入する大増強に踏み出したのです。

その典型は、F35ステルス戦闘攻撃機の導入で

す。

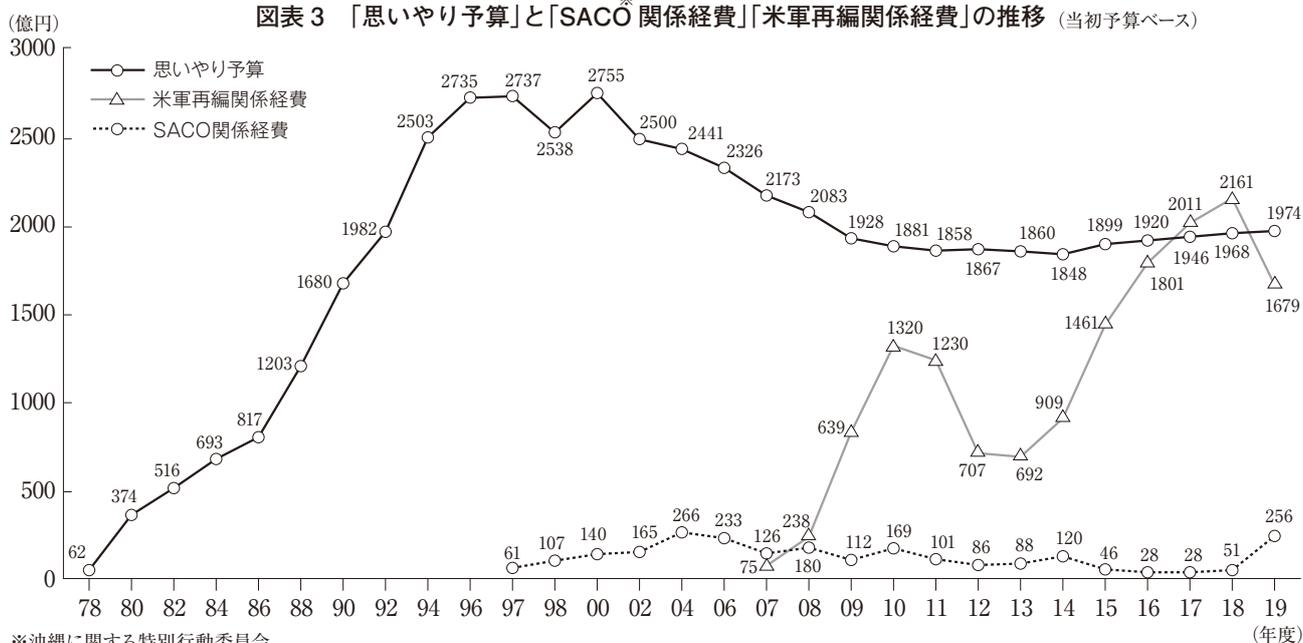
F35戦闘機は、航続距離2000km、日本列島を覆う戦闘能力をもっています。しかもF35には、500kmの射程をもつ「スタンド・オフ・ミサイル」、JSM（統合地上攻撃ミサイル）が搭載されます。九州地方に配備されれば、優に中国大陸や朝鮮半島を攻撃できる長距離攻撃能力をもつことになります。航空自衛隊幹部は、「町の交番に特殊部隊を配置するようなもの。F35を使いこなせるようになったら、周辺国は日本を専守防衛の国とは信じなくなるだろう」（朝日新聞、2018年4月23日付）と語っています。自民党はこれまでも、「敵地攻撃能力の保有」を強調してきましたが、F35の“爆買い”は、日本に「敵地攻撃能力」を付与するものにほかなりません。これは明確な憲法違反です。

F35Bを搭載する攻撃型空母の保有も重大問題です。

安倍政権は、これまで国際的には「軽空母」と言われてきた「いずも」級大型護衛艦を改造し、F35Bを搭載できる攻撃型空母化計画を進めています。歴代政権は、憲法9条の「制約」として、「他国への脅威となる侵略的、攻撃的兵器は持たない」とし、その例として、ICBM（大陸間弾道ミサイル）、戦略爆撃機、攻撃型空母をあげてきました。安倍政権は、これらの「制約」を投げ捨て、攻撃型空母の保有に踏みだしたのです。F35Bは、他国のレーダーから探知されないステルス型の垂直離着陸攻撃機で、沖合の艦上から他国を攻撃・爆撃する戦闘機です。防衛省は、「多機能型護衛艦」などとゴマカシていますが、攻撃型空母として運用されることは明らかです。

このような攻撃戦力の保有は、自衛隊を「戦争する軍隊」に大きく変貌させるものです。

図表3 「思いやり予算」と「SACO関係経費」「米軍再編関係経費」の推移 (当初予算ベース)



※沖縄に関する特別行動委員会
出所：防衛省資料より

他国への上陸作戦訓練の常態化

自衛隊は現在、米国内や他国の合同軍事訓練に参加し、他国への侵略的な上陸作戦演習に血道をあげています。防衛省は、「島嶼防衛」という日本の島々を占領されたときの奪還訓練だと説明していますが、他国への攻撃訓練であることは、ユーチューブの「ミリタリー・チャンネル」などの映像に生々しく映し出されています。

日本国内では、「鉄砲伝来の島」種子島で、米海兵隊と日本版海兵隊といわれる陸上自衛隊水陸機動団との上陸演習が強行されました。沖合の艦上から米軍と自衛隊がへりに搭乗し、種子島への攻撃・上陸作戦を強行しました。

日本を離れた米国内やオーストラリアでは、日本国内では見られない異常な攻撃演習がおこなわれています。米国の砂漠でおこなわれた「アイアン・フィスト」(鉄のこぶし) 演習では、自衛隊が米海兵隊から本格的な上陸作戦の「ノウハウ」を伝授されています。米豪演習である「タリスマン・セーバー」は、米豪の定期演習であるにもか

かわらず、自衛隊が特別に参加し、水陸機動団ばかりでなく、パラシュート部隊である第一空挺団や米軍から購入した上陸用のAAV7水陸両用車などを動員した本格的な上陸演習が展開されました。

これらはすべて、米国が引き起こした戦争を想定した訓練です。安倍政権は、2015年に「戦争法」を強行成立させましたが、現在進められている訓練は、この「戦争法」にもとづく訓練です。つまり、日本が攻撃を受けていなくても、米軍と一緒に戦争するための訓練です。このような憲法違反の訓練は絶対に認められません。

こうした訓練が海外で強行されるようになったのも、「防衛」予算が大増額されたからにほかなりません。

「思いやり」予算の大増額も

米軍基地の大増強を支える「思いやり予算」は、トランプ政権の圧力の中、大膨張を遂げようとしているのが今日の実態です。

「思いやり予算」が、日米地位協定24条で、「日

本国に負担をかけないで合衆国が負担する」とされているにもかかわらず、当初の62億円から59倍、3600億円超にふくれあがりました。しかも今日、「思いやり予算」は、詐欺的手法を使った大増額が強行されています。

「思いやり予算」は2000年、2775億円の最高額を記録し、多くの国民から「国民の年金や医療費を削って、米軍にだけ思いやりをしていいのか」という激しい批判の声があがりました。防衛省は、この批判をかわすために、予算の計上方法を変える手法で、「思いやり予算」削減のポーズをとりました。それは、従前の「思いやり予算」と^{への}辺野古新基地建設費などの「米軍再編経費」に分けて計上しはじめたのです。これによって「思いやり予算」は、2019年度で1974億円に縮小しましたが、「米軍再編経費」は1679億円に大増額され、合計3693億円、なんと最高額の1.3倍に跳ね上がりました。このような国民だましで「思いやり予算」の増額を強行するのは許せません。しかもトランプ米政権は、日本政府に対し、「思いやり予算」を現在の4倍にするよう要求しています。2019年7月に、当時のボルトン米大統領補佐官が伝えたとき、米誌は80億ドル、約8700億円の増額となると報じています。米軍基地の大増強と属国的実態を支える「思いやり予算」は直ちに廃止すべきです。

「軍事費を大幅に削って、暮らし・福祉に回せ」の大運動を

「防衛」費は、その55%が武器購入などのための予算です。とくに日本においては、ほとんどが米国製の武器購入に費やされ、米国の軍需産業を

肥え太らせるための資金です。兵器は、米国が海外の戦争で「人や物を破壊する行為」のためにのみに使われるものです。日本の財政がますます危機的状况にあるなかで、このような人を殺傷するための兵器購入は必要ありません。

国民の税金は、斎藤美奈子さんが指摘したように、災害対策や復興の予算に十分に使われるべきです。また、消費税10%という国民負担が拡大するもとの、国民の暮らしを守り、充実するために使われるべきです。お年寄りの介護や孫や子の将来のために費やされるべきです。税金の使い方を改める時です。

1機116億円というF35戦闘機を3機減らせば、待機児童が問題となっている認可保育所を全国に221カ所も建設することができます。1機分だけでも、お年寄りのための特別養護老人ホーム900人分、小中学生のためのエアコン設置が全国4000室もできます。

こうした税金の使い方を改めるには、「軍事費を大幅に削って、暮らし・福祉に回せ」の運動を大きく広げることが急務です。全労連が、この運動の先頭に立って取り組んでいることは多くの国民の励ましになっています。

こいずみ ちかし 栃木県生まれ。1970年千葉大学教育学部卒。1973年～83年、日本共産党国会議員団秘書。89年～91年、しんぶん赤旗ワシントン特派員。89年～04年、参議院議員。2015年から安保破壊中央実行委員会常任幹事。著書に『日米軍事同盟史研究』（新日本出版社、2002年）、『今日の日米同盟を問う』（学習の友社、2019年）、その他多数。